



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第523号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第523号. 京大東アジアセンターニューズレター 2014, 523

ISSUE DATE:

2014-06-16

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/188356>

RIGHT:

目次

- シンポジウムのお知らせ
- アジア経済発展論研究会のお知らせ
- 「住宅積立金」の衝撃
- 上海街角インタビュー ③⑤
- 【中国経済最新統計】

主催
京都大学東アジア経済研究センター

後援
京都大学東アジア経済研究センター協力会

シンポジウム
グローバル化の試練とチャンス
—新世代ビジネス・リーダーがみる日本—

2014 年 7 月 12 日(土) 14:00~17:00

京都大学時計台記念館 2 階国際交流ホール I・II

「グローバル化」の語が普及し始めて 20 年近くが経過した。この間、世界における日本のプレゼンスは大きく後退した。日本経済の長期停滞と競争力の低迷、人口学的な危機、日本社会の「内向き指向」は、内外の悲観論の根拠となってきた。しかし一方で、危機をチャンスと捉える見方もあり、また日本の経済・社会の価値観や対応能力を評価する見方もある。「周回遅れ」にもみえる日本の「グローバル化」をチャンスとすることは、果たして可能なのだろうか。可能だとすれば、いかなる戦略が必要なのだろうか。

本シンポジウムでは、「人材のグローバル化」を体現してきた多国籍企業の新世代リーダーを招き、世界とアジアの中の日本の位置と、「グローバル化」に際しての日本の課題について、議論したい。

山本寧氏は、日系商社での現地法人社長としての経験や、地政学的に厳しい環境下で高い競争力を維持するイスラエルとその企業を知悉する立場から、人的資源と起業に焦点をあて報告する。

アラン・デルフォッセ氏は、日本の社会と文化への若くからの関心と、スイス多国籍企業の日本法人トップの経験から、いわばヨーロッパの視点で日本社会と日本の人材についての見方を示す。

アレン・チャイ氏は、中国の最有力企業集団のトップ・マネジメント層の一員として、また東南アジア・日本・中国・台湾を知る立場から、東アジアビジネスの中に日本を位置づける。

なお山本・Chai 両氏は本学経済学部卒業生（1992 年卒）であり、デルフォッセ氏は同志社大学留学歴を持つ。

挨拶：京都大学大学院経済学研究科研究科長 教授 岩本武和

司会および問題提起：京都大学大学院経済学研究科 教授 黒澤隆文

第一報告

アダマ・ジャパン株式会社 代表取締役 山本 寧

「国際競争力と人的資源—起業立国イスラエルの多国籍企業の視点から」

第二報告

SIX ファイナンシャル・インフォメーションジャパン株式会社 代表取締役 アラン・デルフォッセ

「スイス金融情報サービス企業からみた日本」

第三報告

シティック・マーチャント有限公司 マネジング・ダイレクター アレン・チャイ

「中国・東アジアからみた日本」

討論

閉会

17:15-18:45 懇親会 於時計台記念館 2 階国際交流ホールⅢ

参加ご希望の方は事務局の張(shanghai@econ.kyoto-u.ac.jp)までお申し込みください。

なお協力会会員は懇親会に無料でご参加いただけます。

アジア経済発展論研究会のお知らせ

■7 月定例研究会

2014 年 7 月 3 日 (木) 17:00-18:30

場所：吉田中央構内 法経東館 B1 「みずほホール」(下記地図 5 番のビル)

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/map6r_y.htm

報告者：雲 和広 氏 (一橋大学 経済研究所 教授)

テーマ：「ロシアの死亡動態再考」

要約：

ロシアの人口規模に影響を与える死亡率の決定要因を、先行研究を通じて探ることが本稿の目的である。文献調査と記述統計の描写により、ロシアの死亡率の変動と一致し得る要因に焦点を当てて検討を行った。死亡を社会経済要因のみで説明することは不可能であり、医学文献のサーベイは必須である。

医療水準の悪化・環境汚染・生活習慣等の要因が、ソ連時代を通じた死亡率の上昇傾向を、そして連邦崩壊後におけるロシアの死亡率の変動を統一的に説明することは困難であると解釈される。先行研究は「ロシア人とアルコール」という、むしろ文学作品やメディア等でアネクドータルに描かれてきたような関係を抽出し、その長期的な死亡率の変化や体制転換後のロシアにおける死亡確率に決定的な影響を与える要因としてのアルコール 消費の量／パターン／頻度の重要性を示した。

参考 URL：<http://www.iwanami.co.jp/.BOOKS/00/1/0099220.html>

言語：日本語

研究会幹事：

東南アジア研究所 三重野 mieno-lab@cseas.kyoto-u.ac.jp 075-753-7311

経済学研究科 矢野

経済学研究科 高野

経済学研究科 スクサバン・ヴィサテップ

「住宅積立金」の衝撃

11. JUNE. 14

中小企業家同友会アジア情報センター

東京在住会員 原沢 浩

中国の労働者の権利の主張は新たなステージに入った。これは中国内の企業経営、ことに多数の労働者を雇用する工場経営にトドメを刺すものである。その結果、中国は失業者の大群に覆われ、経済は間違いなく崩壊する。

中国は今、激しい景気の減速に見舞われている。これは4兆元の財政出動を行った2008年のリーマンショック後よりも、深刻な状況だと考えられる。しかしその実態はまだ統計数字には現れてきていない。したがって中国政府首脳も把握していない。2008年5～6月、中国は前年度の新労働法施行の結果の、外資工場の撤退や内資工場の閉鎖による深刻な景気低迷に見舞われた。それは北京五輪開催が危ぶまれたほどだった。中国政府首脳は急遽、手分けして地方へ実情把握にいっせいにしかけた。そして中国政府首脳は事態の深刻さに気づき、緊急に多くの手段を取り、ひとまずそれを乗り切った。北京五輪後、世界をリーマンショックが襲った。中国首脳は景気低迷の状況をはっきりと把握していたので、ただちに4兆元の財政出動を行った。そして中国は見事にリーマンショックを乗り越え、世界経済の救世主としてもてはやされた。現在、中国政府首脳の動静には、北京五輪前のような機敏な行動はいっさい見受けられない。それは中国政府首脳が、足下の激しい景気急減速の実態を、その兆候すらまったく把握していない証左でもある。

新労働法施行のとき、多くの識者が、これで「中国は世界の工場の終わり」になると危惧した。その後、事態はその通りに進んでいる。近年、労働者の権利意識は高揚し、多くの労働者が賃上げ、年金・疾病など社会保険の拡充を求めて、ストライキを繰り返しており、労働集約型工場は、いずれも苦境に立たされている。それでも中国各地には、粘り強く多くの工場が残っていた。ところが、今年4月、広東省東莞市で、それらの工場をも、根こそぎ倒すような事態が発生した。



4/14、広東省東莞市の台湾系企業の宝成公司(裕元)公司以、5万人の労働者のストライキが起きた。この情報に接した多くの識者は、まずその規模に驚き、次ぎに労働者たちが掲げている要求を見て、さらに驚愕した。労働者たちが、賃金や社会保険についての要求の他に、「住宅積立金」の返還問題を持ち出して来ているからである。上掲の画像の横断幕には、「住房公积金」と書かれている。労働者たちが、この要求を公然と掲げて大規模なストライキを起こすのは、おそらくこれが中国全土で初めてのことだろう。労働運動が新しいステージに入ったのである。

住宅積立金制度(中国語では「住房公积金」)とは、中国の労働者福利政策のうちの一つで、労働者の住宅確保のために、企業に積立金を強制する制度である。この法律は1990年の初頭から制定されており、なんども改定がくりかえされてきた。法律では企業・労働者ともに、給与の5%ずつを積み立てることになっているが、罰則規定はなく、この適用については住宅公積金管理中心(以後、文中では「当局」と略す)側も弾力的であった。ことに都市戸籍と農村戸籍の問題がこの制度をあいまいなものにしており、当初は都市戸籍の所有者のみに適用され、農村戸籍を持つ外地人労働者については、この制度の適用から外されていた。それは当局からの指示でもあった。したがって、農村戸籍者も含めて全労働者の住宅積立金を法律通りに行っている企業は、中国全土に皆無であると言っても過言ではない状況である。また労働者たちも自己負担分を嫌い、これを積み立てることに積極的ではなかった。ところが今回の東莞市のストライキでは、この「住宅積立金の企業側積み立て分の返還要求」が労働者側から出されてきたのである。

企業が今から「住宅積立金」を法律通りに行ったとすると、それは5～10%の経費アップとなる。それだけでも企業経営には大きな負担となるが、問題はそれだけでは終わらないだろう。労働者たちの要求が、「住宅積立金の企業側負担分の返還」だからである。労働者たちは、「過去に積み立てられているはずの“住宅積立金”を払い戻してくれ」と要求しているのである。また厚かましくも、労働者の自己負担分についても、「企業側が天引きして積み立てているはずだから、その分も返せ」と主張している。中国には「時効概念がない」に等しいので、過去に遡られるとそれはかなりの金額に上る。仮に、月給3000元の労働者を1000人雇用している企業が、5年間遡って「住宅積立金」を支払うとすると、 $3000 \text{元} \times 10\% \times 12 \text{か月} \times 1000 \text{人} \times 5 \text{年} = 18,000,000 \text{元}$ となり、日本円で3億円近い現金が必要となる。10年遡れば、この倍額が必要となる。中国で、この備えや蓄えがある企業は、内外資を問わず皆無である。

今、多くの企業経営者がこの事態に驚き、この積立金を免除してもらおうように大慌てで対策を立てている。それでも経営者たちの多くは、今までの当局の対応から見て、当局に泣きつければ事態は解決できると事態を甘く考えて

いた。ところがそれらの経営者の淡い期待は、次の様な当局の行動で、木っ端微塵に打ち砕かれた。5月初旬、当局から各企業に、「住宅積立金の口座を、当局内に設けていない企業は、5/18までにただちに行うこと。そして全従業員の住宅積立金を振り込むこと」という通知が問答無用に送りつけられてきたのである。さらに追い討ちをかけるように、5月下旬、「7月末までに行わない場合は罰金を課す。悪質な場合は強制執行をする」という通知もきた。つまり当局は、今までの弾力的な制度運営をきっぱりやめ、法律通り執行するということを一方的に宣言してきたのである。経営者たちの当局へのネゴへの期待は、これできれいに切り捨てられた。当局は地元企業を守るという立場を捨て、地元で労働者たちの「住宅積立金返還要求」ストが起きたとき、中国政府首脳に申し開きができるように、事前に手を打ってきたのである。当局は、明らかに自らの保身に転じたのである。この結果、企業は断崖絶壁に追い込まれた。

今、中国の労働集約型企业では、工場閉鎖のなだれ現象が起きている。つまり「工場を早くやめた者が勝ち」という状況になっているのである。まだ閉鎖まで追い込まれていない経営者たちでも、頭の中は、「いかに雇用労働者数を減らすか」で一杯になっている。「早くやめた者が勝ち」になっている理由には、次のようなことが考えられる。①工場閉鎖が遅れば遅れるほど、労働者が学習効果を積み、その要求が高くなり、閉鎖に多くの資金を注ぎ込まなくてはならなくなる。②遅れば遅れるほど、労働者の転職先がなくなり、彼らが工場に居座る可能性が高くなる。③地元政府が失業者の大量発生を恐れ、閉鎖への手続きに難癖をつけ遅らせるので、閉鎖ができなくなる。④バブル崩壊との相乗作用により、保有資産の担保価値が下がり、銀行融資が受けられず、さらにその保有資産の処分ができなくなり、工場閉鎖のための資金がなくなる。⑤結果として、遅れば遅れるほど、経営者に残された選択肢は「夜逃げ」しなくなる。それも労働者に気付かれないうちに行わなければならない。⑥そのチャンスも逃すと、労働者による拉致監禁という最悪の事態となる。

それでも外資企業はよい。合弁や独資の期限切れを待って閉鎖・撤退が可能だからである。ただし外国人経営者は閉鎖する時点で裁判沙汰にならないように細心の注意を払う必要がある。裁判沙汰になると、一件落着となるまで出国禁止となるからである。今、上海では2桁を越す日本人が出国禁止状態になっており、それらの多くが裁判に巻き込まれている人だという。

それに比べて、内資の郷鎮企業はたいへんである。郷鎮企業には期限の定めがなく、地元の住民を労働者として大量に抱え込んでいるからである。これまで多くの郷鎮企業は、地元政府の庇護と幾多の優遇政策の恩恵を受け、ぬくぬくと育ってきた。ところが閉鎖する時になって、それらのすべてが足かせとなってきているのである。郷鎮企業の労働者はその大半が地元住民であるため、経営者が工場を閉鎖するのに、それらの労働者に十分な金銭補填をしたとしても、彼らは転職つまり住居の近くにある長年勤め馴れ親しんだ企業をやめ、遠方の企業に再就職するなどいうことを嫌う。また経営者も地元の有名人となっており、裁判沙汰に持ち込んでまで、それらを解決しようとしなない。地元住民もこれまで、地元政府から郷鎮企業が受けてきた恩典について熟知しており、それを吐き出させようとする。場合によっては、グレーゾーンの恩典の内部告発も辞さないだろう。それらは習近平指導部の反腐敗闘争の絶好のターゲットとなるため、地元政府も地元経営者も絶対に避けたいところである。

中国政府は産業構造の改革で、労働集約型産業が抱え続けてきた労働者の大群を、構造改革後の新産業群で吸収しようとしている。しかし新産業群は未成熟であり、同時に新産業群では高齢者(50代以上)や低学歴者の雇用は不可能である。また腐敗一掃運動で流通・サービス業も不振をきわめており、しかも解雇された農民工が故郷に帰り農民に戻ろうとしてもすでに農業は崩壊している。間違いなく、失業者の大群が中国を覆う。

再度指摘するが、問題はこの深刻な状況を中国政府首脳が把握していないということである。今のところ、政府首脳の地方視察の動きは伝えられておらず、当然のことながら大型財政出動の動きもなく、李克強首相が小手先の経済政策を打ち出したり、地方政府に地方債の発行を許したり、地方政府に予算の早期執行を促したりしているぐらいである。政府首脳は地方から上がってくるごまかしや水増し数字を見て景況を判断するのではなく、常に現場を見るべきである。現実には起きている事象を肌で感じ、そこから本質に迫るような努力をすべきである。もっとも現場認識に疎いのは、中国政府首脳だけでなく、日本の知識人もマスメディア、チャイナウォッチャーも同様であり、労働者による「住宅積立金返還要求」が企業活動にトドメを刺すものであるという声は、今のところ、どこからも聞こえてこない。

中国経済の低迷を端的に示す事例が、最近、上海の税関部門周辺の企業で起きた。数年前から、上海の税関では、貿易事務量の激増のため、パソコン入力業務をアウトソーシングしていた。ところが最近、にわかに事務量が激減し、アウトソーシングする分量が大幅に減ってきたという。仕方がなく入力業務を受注していた企業は、大幅リストラに入った。そこでリストラされた労働者が、突然のことに怒り、ストライキを決行することになったのである。まだ税関の統計数字には現れてきていないが、このストライキの事象を見ただけで、貿易量の減少と中国経済の低迷が手に取るようにわかる。このように日々現場で起きている事象をつぶさに把握し、それを検討し、本質に迫り、大局を判断することが、世界の為政者や知識人には不可欠なことなのである。

今、中国経済には、バブル崩壊の足音がひたひたと迫っている。今、そこに労働集約型企业閉鎖のなだれ現象、

その結果としての大量の失業者群の発生が新たな難題として付け加わった。今、世界中のすべての企業が、中国経済崩壊の激震への対応策をただちに取るべきである。

ちなみに今回の騒動の震源地である東莞市の台湾の宝成公司(裕元)公司是、世界屈指の靴メーカーであり、東南アジア各国に多くの工場を構えている超大型多国籍企業である。同公司是騒動後、ただちに多くの受注をベトナムの工場に移した。ところが1か月と経たないうちに、そのベトナムの工場で想定外の反中暴動が起こったため、今、カンボジアやバングラデシュの工場に、受注分を再移動させているところである。カンボジアやバングラデシュの工場は想定外のフォローの風を受け、急遽、大儲けを目論んで工場の拡大を行っている。なお同公司是、6/05、中国工場では生産ラインの自動化導入を進めると同時に、中国での生産額の比率を今後5年間で25～30%に引き下げ、代わりにインドネシアとベトナムの比率を70～75%に引き上げる方針を発表した。

経済と企業の動きとは、おもしろいものである。

以上

上海街角インタビュー ㊥

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長(海外委員)

順利包装集团董事长(在上海)

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

“中国人はあまり本を読まない”は本当か？

文匯網は、「上海市静安区が約2000人のホワイトカラーに対して実施した読書実態調査で、上海のホワイトカラーの年間平均読書冊数は8.3冊であった」と報じている。上海には書店が少ない。南京路には新華書店という大きな書店があったが、空港を除いてそれ以外に街中で書店を見た記憶がない。ニューススタンドは至る所で見かけるので新聞や雑誌を買うには困らないが。私には「上海人はあまり本を読まない」という印象があるが、これは正しいのか、上海市民に聞いてみた。

1. 20歳代後半の女性

今の上海では確かに書店は少なくなりました。ネットで買えますからわざわざ書店へ行く人も少ないです。電子書籍も普及していますから書店へ行かなくてもいいです。私は年間2冊くらいしか本を読みません。たぶん平均的な上海人より少ないと思います。平均は8冊ですか？それじゃ私はかなり少ない方ですね。でも、私の周りの人もあまり読まないです。若い人は漫画を読む人が多くなっているようです。

2. 20歳代後半の男性

本を買うのは仕事に役立つ専門書くらいで、小説は殆ど買いません。買うのは年間5～6冊程度です。全部ネットで買います。

3. 40歳代中頃の女性

私は紙の本を読むのが好きですが、若い人は電子本の方が好きなようですね。以前は月に1～2冊読んでいましたが、最近は仕事が忙しくて疲れて帰るので本を読まなくなりました。年3～4冊です。私の周りで年10冊も読んでいる人は少ないです。紙の本、電子本合わせてです。

本をどれだけ読むかというのは教育レベルによるとと思います。教育レベルの高い人は知的好奇心も旺盛だから読書欲が高いでしょう。残念ながら中国人は世界の発展国民に比べて読書量は少ないと思います。

4. 40歳代前半の男性

中国人は絶対数が多いから、平均何冊読むというのはあまり意味がないと思います。層別に分けて考えないと。上海のホワイトカラーの年平均読書数は8冊ですか？

少ないですね。私は年間100冊以上読んでいます。電子本は読みません、全部紙の本です。本棚に本が増えていくのは楽しいです。本棚に並んだ本、いつでも読みたい本を選んで読めるし、本棚の本を見ただけで癒されます。中学生の子供も私に似て本を読むのが好きなのでどんどん買ってやっています。

中国人が一般的に本を読まないというのは正しいと思います。中国には出版文化が根付いていません。

5. 40 歳代中頃の女性

我家で一番本を読むのは幼稚園児の子供です。子供向けの「世界の童話」が毎月配本されるので、少なくとも月 1 冊は読んでいます。今年 9 月から小学生だから小学校 1 ～ 2 年の漢字なら問題なく読めます。私はもっぱら iPad です。主人も時々会社経営の本を買っているけれど、小説を読んでいるのは見たことがありません。本棚にはいろいろあるから若い頃は読んでいたのでしょう。子供が小さい時は寝る前に必ず読み聞かせをしていました。

6. 40 歳代中頃の男性

私はもっぱら Amazon Kindle で電子本を読んでいます。月 2 ～ 3 冊読むから、年に 25 冊から 30 冊くらいは読んでいます。私は飛行機や列車での出張が多いので、時間潰しです。インターネットより本を読んでいる方が楽しいです。

7. 20 歳代前半の女子大生

学校で必要な本は別にして、漫画や小説はよく読みます。日本の漫画「名探偵コナン」の英語版も中学生のとき何冊か持っていました。今は従妹が読んでいます。私の周りの学生はあまり本を読んでいません。

8. 30 歳代前半の女性

確かに中国人は本をあまり読まないと思います。理由はいろいろあります。

一番の理由は今の中国の教育システムにあります。今の学生にとって最も重要なことは優秀な成績で試験にパスすることです。したがって、学生は教科書や参考書をたくさん読まねばなりません。学生は他の本を読む時間が無いし、文学書を読む習慣を身に着けること無く社会に出てくるわけです。もう一つの理由は、現代中国人はいろいろな意味で多忙な生活を送っています。大部分の人はネット文学（ネットワーク文学、別の言い方では快餐文学）を読むだけです。

私は昨年、紙の本を 10 冊くらい読みました。でも、このくらいではたくさん読んだとは言えません。

「中国人はあまり本を読まない」という問題を提起するためには、平均的日本人がどのくらい本を読むかという対比が必要だが、楽天リサーチが 2012 年に 20 歳から 69 歳の男女 1000 人に調査したデータを見つけた（J-CAST モノウオッチ 2012 年 6 月 28 日）

それによると、「1 カ月に 4 冊以上」という人が 22.4% で最も多く、1 カ月に「1 冊程度」とした人が 16.6% で続き、「1 年に 2 冊程度」が 15.1%、「1 年に 1 冊未満/殆ど読まない」が 15.2% であった。

人民網 4 月 22 日付けによると、中国新聞出版研究院は 4 月 21 日、「第 11 回全国国民読書調査結果」を発表した。2013 年、中国の成人の読書率は 57.8% で、12 年の 54.9% から 2.9 ポイント上昇した。読んだ紙の書籍は、国民 1 人あたり 4.77 冊と、12 年の 4.39 冊から 0.38 冊増となった。電子書籍の閲読量は、13 年平均 2.48 冊で、12 年の 2.35 冊から 0.13 冊増加した。また、デジタル化された書籍（携帯端末、携帯電話、電子書籍リーダー等）の利用率は 50.1% で 12 年の 40.3% から 9.8 ポイント上昇した。

これらのデータとインタビューの結果から日中の読書量を比較するのは難しいが、読書好きな人は日本の方がやや多いと言えないだろうか。

中国では莫言氏がノーベル文学賞を受賞し、5 月には閻連科氏がアジアで 2 人目のフランツ・カフカ賞を受賞した。（アジア人の作家では 2006 年に村上春樹氏が受賞）中国の読書人口も増えるかもしれない。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7

2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2					1549	20.3	24.9				
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年						2303	7.9	4.3				
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013年												
1月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014年												
1月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7			13.4	13.9

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。